

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	事業名	事業概要	総事業費 (千円)	交付金充当 額(千円)	事業費内訳	成果目標	成果目標の達成状況	効果検証	担当課
1	経営相談窓口事業	経営状況が悪化した市内中小企業者に対して、三鷹商工会との協働による経営相談窓口を開設し、電話や対面による経営相談のほか、補助金などのオンライン申請を支援	5,518	4,208	商工振興事業費補助金 5,518千円	設置した枠内での数多くの相談に対してきめ細かに対応する。 R4上限:5×3×52週＝780件 R4目標:600件	相談対応件数:254件 (電話:5件 窓口:249件)	事業者ごとに多種多様な個別の相談への対応にきめ細やかな対応をすることが出来た。	生活経済課
2	中小企業生産性向上支援事業	新型コロナウイルス収束後を見据えて意欲的に設備投資を進める市内中小企業者に対して、生産性向上に要する経費の一部を補助し、市内産業の活性化を支援	3,142	2,395	生産性向上補助金 3,142千円	目標:127事業者	28事業者	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、収束後を見越して意欲的に設備投資を行う事業者への補助を行い、市内産業の活性化を図った。	生活経済課
3	介護・障がい福祉サービス等事業所物価高騰対策支援事業	コロナ禍において原油価格、物価高騰に直面している市内介護・障がい福祉サービス等事業所に対して、食材費、光熱費及びガソリン代の高騰分に対し給付金を給付し、経営継続を支援	139,798	104,678	物価高騰対策支援給付金 139,720千円 郵便料等 78千円	令和5年3月までの間に、物価高騰等による経営悪化を要因とする事業所の休止・廃止を0件とする。	0件	原油価格・物価高騰に直面する事業所への支援を行うことで、利用者負担への転嫁を回避し、事業者の負担軽減につながった。	障がい者支援課 介護保険課
4	保育施設等物価高騰対策支援事業	コロナ禍において原油価格、物価高騰に直面している市内認定子ども園、幼稚園、保育施設に対して、食材費、光熱費及びガソリン代の高騰分に対し給付金を給付し、経営継続を支援(公立保育園は食材費のみ)	34,694	25,979	物価高騰対策支援給付金 30,054千円 給食材料費 4,640千円	市内保育施設等において給食費等の引上げを行う園を0園とする。	0園	原油価格・物価高騰に直面する保育施設等への支援を行うことで、利用者負担への転嫁を回避し、事業者の負担軽減につながった。	子ども育成課
5	農産物栽培用肥料購入費助成事業	コロナ禍において海外情勢による農産物栽培用に使用する肥料原料の価格高騰の影響を受ける市内農家に対して、肥料購入経費の一部を助成し、経営継続を支援	2,131	1,596	肥料購入費助成事業補助金 1,973千円 時間額職員報酬等 158千円	申請数 154経営体 ※予算積算(220経営体)の7割	50経営体	売り上げ低迷と肥料の価格高騰がみられる中で、申請農家の農業経営の安定に寄与した。	都市農業課
6	公衆浴場助成事業	コロナ禍において原油価格、物価高騰に直面している市内公衆浴場事業者に対して、ガス料金を補助し、経営継続を支援	3,385	2,581	公衆浴場燃料費補助金 3,385千円	目標:市内公衆浴場4事業者	4事業者	公衆浴場における事業継続の一助となった。	生活経済課
7	中小企業等特別給付金給付事業	コロナ禍において原油価格、物価高騰の影響を受ける中、売上減少や資金繰り悪化等厳しい経営状況下にある市内中小企業者に対して、給付金(上限10万円)を給付し、経営継続を支援	72,368	55,174	特別給付金 71,365千円 封入封かん等業務委託料等 1,003千円	目標:635件	714件	コロナ禍において資金繰りに苦慮する中小企業等に対し資金を給付することで、事業継続の一助となった。	生活経済課
8	学校給食食材料購入事業	コロナ禍において物価高騰に直面している市立小・中学校に対して、食材費の高騰分を補助し、栄養バランスや量を保った学校給食を継続	41,878	12,563	学校給食食材料購入事業補助金 41,878千円	1食当たり8%の支援を行うことで、今後保護者の追加負担なく、栄養バランスや量を保った学校給食の安定した提供を実施する。	22校 (保護者への追加負担実施:0校)	原油価格・物価高騰の影響による小中学校の負担を軽減し、栄養バランスや量を保った学校給食を引き続き実施した。	学務課
9	地域応援商品券事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰が市民生活を圧迫している中で、市民の家計負担を軽減するとともに、消費を喚起し地域経済を活性化を図るため、プレミアム付商品券を発行	416,036	131,032	商品券事業費補助金 283,843千円 事務費補助金 132,193千円	総額13億円のカード型のデジタル商品券を発行する取組を支援し、市民の生活を応援するとともに、消費を喚起し地域経済の活性化を図る。	販売額面 12,36859億円 換金額 12,29985046億円	市民生活における家計負担を軽減するとともに、市内店舗での購入機会を創出することで、地域経済の活性化につながることができた。	生活経済課
10	物価高騰対策子育て応援給付金給付事業	コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯の生活を応援するため、すべての子育て世帯に1万円を給付	292,896	250,890	子育て応援給付金 290,570千円 郵便料等 2,326千円	目標:給付額1万円、対象者29,600人	29,057人	所得制限を設けることなく、全ての子育て世帯を対象にすることにより、特に家計など原油価格・物価高騰の影響が大きい子育て世帯の支援につながった。	子育て支援課
11	タクシー事業者継続支援事業	コロナ禍において原油価格の高騰に直面する市内タクシー事業者に対して、燃料費の高騰分に対して給付金を給付し、経営継続を支援	22,020	16,788	事業継続支援給付金 22,000千円 郵便料 20千円	目標:対象者(383者)の8割程度	298者	コロナ禍において、燃料費の高騰に苦慮するタクシー事業者に対して給付金を給付することで、事業継続の一助となった。	都市交通課
12	学習用端末等整備事業	新型コロナウイルスの影響による休校等においても家庭で学ぶことができる環境を整備するため、小・中学校における児童・生徒・教員1人あたり1台のタブレット端末の配備を実施し、児童・生徒の学習機会を確保	218,475	166,568	機器等使用料 218,475千円	目標:令和4年度生徒数等増分550台の配備	550台	オンライン学習が可能なタブレット端末を整備することにより、コロナ禍における児童・生徒の学習機会の確保と感染症対策につながった。	総務課
合計			1,252,340	774,452					